

第4回通常社員総会議案

平成28年6月22日（水）

於 ホテルグランドパレス

公益社団法人 神田法人会

1. 開 会 の 辞
2. 会 長 挨 拶
3. 平成27年度会員表彰（団体及び個人）
4. 平成27年度会員増強特別表彰（団体及び個人）
5. 神田税務署長より感謝のことば
6. 定 足 数 報 告
7. 議 長 着 席
8. 議事録署名人選出
9. 議 事
 - 議 案 平成27年度決算報告承認の件
監査報告
10. 報 告
 - 第1号報告 平成27年度事業
 - 第2号報告 平成28年度事業計画
 - 第3号報告 平成28年度収支予算
11. 来 賓 祝 辞
12. 閉 会 の 辞

目 次

議 案	平成27年度決算報告承認の件・監査報告	4
第1号報告	平成27年度事業	15
第2号報告	平成28年度事業計画	28
第3号報告	平成28年度収支予算	31

公益社団法人 神 田 法 人 会
平成 2 7 年 度 会 員 表 彰 受 彰 者 名 簿

団 体 (3 団 体)

(敬 称 略)

団 体 名	(役 職 名 氏 名 法 人 名)
厚 生 委 員 会	(委 員 長 長 谷 川 博 司 三 鈴 商 事 株 式 有 限 公 司)
第 1 地 区	(地 区 長 水 野 純 治 株 式 有 限 公 司 日 本 歯 科 新 聞 社)
第 1 1 地 区	(地 区 長 平 野 恵 一 株 式 有 限 公 司 平 野 商 会)

個 人 (1 5 名)

(敬 称 略 ・ 地 区 支 部 順)

氏 名	法 人 名	主 な 役 職	所 属 地 区 - 支 部
波 多 野 幸 雄	東 京 エ ー ・ ア イ ・ シ ー 株 式 有 限 公 司	総 務 委 員 会 委 員	1 - 3
堀 越 登 志 喜	株 式 有 限 公 司 堀 越	広 報 委 員 会 副 委 員 長	3 - 1 6
安 西 一 朗	有 限 公 司 オ ン タ イ ム	支 部 幹 事	3 - 1 8
小 林 秀 行	有 限 公 司 昇 龍 館	地 区 長	3 - 1 8
栗 原 芳 雄	有 限 公 司 桐 治 商 店	支 部 長	4 - 2 4
児 谷 文 子	児 谷 板 金 工 業 株 式 有 限 公 司	女 性 部 会 幹 事	4 - 2 4
要 海 成 之	株 式 有 限 公 司 栃 木 屋	源 泉 部 会 副 部 会 長	4 - 2 6
角 田 一 郎	株 式 有 限 公 司 マ ン セ イ 社	副 地 区 長	7 - 3 9
田 上 智 英	株 式 有 限 公 司 カ 行	広 報 委 員 会 委 員	7 - 3 9
松 永 耕 一	株 式 有 限 公 司 K M 高 松	事 業 研 修 委 員 会 委 員	7 - 3 9
河 合 泰 祐	中 部 電 材 株 式 有 限 公 司	青 年 部 会 副 部 会 長	8 - 4 9
斎 田 精 一	株 式 有 限 公 司 昇 文 堂	税 制 委 員 会 委 員	9 - 5 6
長 谷 川 博 司	三 鈴 商 事 株 式 有 限 公 司	厚 生 委 員 会 委 員 長	1 0 - 6 3
堀 田 昌 彦	株 式 有 限 公 司 東 京 ユ ニ フ ォ ー ム	青 年 部 会 副 部 会 長	1 0 - 6 5
小 林 忠 義	有 限 公 司 東 園	副 支 部 長	1 1 - 7 7

公益社団法人 神 田 法 人 会
平成 2 7 年 度 会 員 増 強 特 別 表 彰 受 彰 者 名 簿

団 体 (1 0 団 体)

(敬 称 略)

【最優秀支部賞】			
第 7 3 支 部	(支 部 長)	大 竹 正 昭	大 竹 リース 株 式 有 限 公 司
【優秀支部賞】			
第 1 8 支 部	(支 部 長)	小 林 秀 行	有 限 会 社 昇 龍 館
第 6 2 支 部	(支 部 長)	縣 裕 久	縣 木 箱 工 業 株 式 有 限 公 司
【功労支部賞】			
第 1 7 支 部	(支 部 長)	八 木 壯 一	株 式 有 限 公 司 八 木 書 店
第 6 3 支 部	(支 部 長)	渡 邊 誠	株 式 有 限 公 司 アイアン
第 7 0 支 部	(支 部 長)	佐 藤 嘉 紘	株 式 有 限 公 司 武 蔵 屋 酒 店
第 7 7 支 部	(支 部 長)	平 野 恵 一	株 式 有 限 公 司 平 野 商 会
【最優秀地区賞】			
第 1 1 地 区	(地 区 長)	平 野 恵 一	株 式 有 限 公 司 平 野 商 会
【優秀地区賞】			
第 1 0 地 区	(地 区 長)	大 原 正 道	大 原 不 動 産 株 式 有 限 公 司
【特別感謝状】			
大 同 生 命 保 險 株 式 有 限 公 司 東 京 支 社 神 田 法 人 会 担 当 営 業 課			

個 人 (1 1 名)

(敬 称 略)

氏 名	法 人 名	主 な 役 職	所 属 地 区 - 支 部
【最優秀賞】			
大 竹 正 昭	大 竹 リース 株 式 有 限 公 司	第 7 3 支 部 長	1 1 - 7 3
【優秀賞】			
小 林 秀 行	有 限 会 社 昇 龍 館	第 3 地 区 長	3 - 1 8
縣 裕 久	縣 木 箱 工 業 株 式 有 限 公 司	第 6 2 支 部 長	1 0 - 6 2
【功労賞】			
八 木 壯 一	株 式 有 限 公 司 八 木 書 店	第 1 7 支 部 長	3 - 1 7
佐 藤 嘉 紘	株 式 有 限 公 司 武 蔵 屋 酒 店	第 7 0 支 部 長	1 1 - 7 0
池 田 和 夫	イ ケ ダ ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司	第 7 3 支 部 幹 事	1 1 - 7 3
大 澤 正 大	水 戸 工 業 株 式 有 限 公 司	第 7 3 支 部 幹 事	1 1 - 7 3
若 月 順 一	有 限 会 社 三 栄 紙 業 社	第 7 3 支 部 幹 事	1 1 - 7 3
【最優秀協力賞】			
一 瀬 満 寿 美	大 同 生 命 保 險 株 式 有 限 公 司 東 京 支 社	社 員	
【優秀協力賞】			
野 表 朱 里	大 同 生 命 保 險 株 式 有 限 公 司 東 京 支 社	社 員	
【協力賞】			
遠 藤 麗	大 同 生 命 保 險 株 式 有 限 公 司 東 京 支 社	社 員	

平成27年度 決算報告

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	306,286	328,461	△ 22,175
普通預金	24,777,251	26,776,488	△ 1,999,237
定期預金	33,657,561	37,257,561	△ 3,600,000
郵便振替	4,140,611	1,956,657	2,183,954
前払金	1,294,908	892,062	402,846
地区前払金	811,890	1,231,661	△ 419,771
流動資産合計	64,988,507	68,442,890	△ 3,454,383
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産引当資産	5,840,000	5,840,000	0
基本財産合計	5,840,000	5,840,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	16,590,000	15,170,000	1,420,000
法人運営引当資産 I～VII	62,100,000	58,500,000	3,600,000
特定資産合計	78,690,000	73,670,000	5,020,000
(3)その他の固定資産			
什器備品	1,840,781	2,148,112	△ 307,331
ソフト費用	0	122,675	△ 122,675
電話加入権	286,700	286,700	0
保証金	9,160,000	9,160,000	0
出資金	15,000	15,000	0
その他の固定資産合計	11,302,481	11,732,487	△ 430,006
固定資産合計	95,832,481	91,242,487	4,589,994
資産合計	160,820,988	159,685,377	1,135,611
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	216,940	0	216,940
前受金	1,621,400	1,164,080	457,320
前受会費	4,664,400	4,996,800	△ 332,400
未払法人税等	133,500	97,300	36,200
流動負債合計	6,636,240	6,258,180	378,060
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,590,000	15,170,000	1,420,000
固定負債合計	16,590,000	15,170,000	1,420,000
負債合計	23,226,240	21,428,180	1,798,060
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	137,594,748	138,257,197	△ 662,449
(うち基本財産への充当額)	(5,840,000)	(5,840,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(78,690,000)	(73,670,000)	(5,020,000)
正味財産合計	137,594,748	138,257,197	△ 662,449
負債及び正味財産合計	160,820,988	159,685,377	1,135,611

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,464	1,460	4
基本財産受取利息	1,464	1,460	4
特定資産運用益	19,312	17,992	1,320
特定資産受取利息	19,312	17,992	1,320
受取会費	56,363,800	58,345,100	△ 1,981,300
正会員受取会費	56,363,800	58,345,100	△ 1,981,300
事業収益	5,634,852	5,392,230	242,622
研修会事業収益	1,458,000	1,390,100	67,900
会員親睦事業収益	3,522,500	3,097,000	425,500
簡易保険取扱収益	654,352	905,130	△ 250,778
受取補助金等	29,105,215	27,005,372	2,099,843
全法連助成金振替額	27,455,700	25,796,200	1,659,500
全法連補助金	18,000	0	18,000
東法連補助金	1,631,515	1,209,172	422,343
受取負担金	2,488,500	2,499,000	△ 10,500
青年部会負担金	1,284,000	1,240,000	44,000
女性部会負担金	138,000	150,000	△ 12,000
源泉部会負担金	1,066,500	1,109,000	△ 42,500
雑収益	6,122,306	4,634,196	1,488,110
受取利息	18,164	19,050	△ 886
広告料収益	4,897,320	3,690,260	1,207,060
雑収益	1,206,822	924,886	281,936
経常収益 計	99,735,449	97,895,350	1,840,099
(2) 経常費用			
事業費	90,045,787	87,056,089	2,989,698
給料手当	21,958,023	21,790,974	167,049
嘱託職員給料手当	1,100,760	1,185,820	△ 85,060
退職給付費用	1,278,000	1,458,000	△ 180,000
福利厚生費	4,001,300	3,935,893	65,407
旅費交通費	1,547,306	1,646,568	△ 99,262
通信運搬費	6,258,683	6,330,228	△ 71,545
減価償却費	556,132	930,744	△ 374,612
消耗品費	1,955,956	2,047,249	△ 91,293
印刷製本費	8,671,094	8,389,306	281,788
光熱水料費	1,066,149	1,072,425	△ 6,276
賃借料	16,034,420	16,356,985	△ 322,565
事務所管理費	974,357	981,617	△ 7,260
会場費	3,207,543	2,912,673	294,870
保険料	177,890	165,206	12,684
諸謝金	2,402,163	2,413,026	△ 10,863
租税公課	45,040	115,550	△ 70,510
会議費	7,552,120	7,058,337	493,783
委託費	6,938,525	4,308,128	2,630,397
支払負担金	1,304,530	1,039,177	265,353
支払手数料	234,510	250,323	△ 15,813
表彰費	19,000	19,000	0
広告宣伝費	216,000	0	216,000
新聞図書費	292,355	290,189	2,166
雑費	2,253,931	2,358,671	△ 104,740

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	10,218,610	10,391,620	△ 173,010
給料手当	2,439,780	2,421,219	18,561
退職給付費用	142,000	162,000	△ 20,000
福利厚生費	426,348	417,272	9,076
旅費交通費	144,729	130,114	14,615
通信運搬費	1,618,974	1,511,698	107,276
減価償却費	61,793	103,416	△ 41,623
消耗品費	218,615	226,270	△ 7,655
印刷製本費	1,112,679	1,183,022	△ 70,343
光熱水料費	65,531	66,102	△ 571
賃借料	816,238	831,042	△ 14,804
事務所管理費	54,475	55,408	△ 933
会場費	582,869	684,043	△ 101,174
保険料	17,010	15,534	1,476
租税公課	29,007	143,810	△ 114,803
会議費	127,418	126,130	1,288
委託費	386,574	321,546	65,028
諸会費	200,000	200,000	0
支払手数料	1,381,563	1,346,860	34,703
表彰費	226,000	210,000	16,000
渉外慶弔費	148,322	222,209	△ 73,887
新聞図書費	9,542	9,121	421
雑費	9,143	4,804	4,339
経常費用 計	100,264,397	97,447,709	2,816,688
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 528,948	447,641	△ 976,589
評価損益等 計	0	0	0
当期経常増減額	△ 528,948	447,641	△ 976,589
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益 計	0	0	0
(2)経常外費用			
什器備品除却損	1	2	△ 1
経常外費用 計	1	2	△ 1
当期経常外増減額	△ 1	△ 2	1
税引前当期一般正味財産増減額	△ 528,949	447,639	△ 976,588
法人税等	133,500	97,300	36,200
当期一般正味財産増減額	△ 662,449	350,339	△ 1,012,788
一般正味財産期首残高	138,257,197	137,906,858	350,339
一般正味財産期末残高	137,594,748	138,257,197	△ 662,449
II 指定正味財産の部			
受取補助金等	27,305,700	25,796,200	1,509,500
全法連助成金	27,305,700	25,796,200	1,509,500
一般正味財産への振替額	27,305,700	25,796,200	1,509,500
全法連助成金	27,305,700	25,796,200	1,509,500
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	137,594,748	138,257,197	△ 662,449

正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	合 計
	公1	公2	共通	小計	収1	他1	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	1,464	0	0	1,464	0	0	0	0	1,464
基本財産受取利息	1,464	0	0	1,464	0	0	0	0	1,464
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	19,312	19,312
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	19,312	19,312
受取会費	0	0	11,272,760	11,272,760	0	31,000,090	31,000,090	14,090,950	56,363,800
正会員受取会費	0	0	11,272,760	11,272,760	0	31,000,090	31,000,090	14,090,950	56,363,800
事業収益	278,000	1,145,000	0	1,423,000	654,352	3,557,500	4,211,852	0	5,634,852
研修会事業収益	278,000	1,145,000	0	1,423,000	0	35,000	35,000	0	1,458,000
会員親睦事業収益	0	0	0	0	0	3,522,500	3,522,500	0	3,522,500
簡易保険取扱収益	0	0	0	0	654,352	0	654,352	0	654,352
受取補助金等	26,022,644	2,547,007	0	28,569,651	30,630	183,782	214,412	321,152	29,105,215
全法連助成金振替額	24,957,790	2,347,910	0	27,305,700	0	0	0	150,000	27,455,700
全法連補助金	0	0	0	0	0	0	0	18,000	18,000
東法連補助金	1,064,854	199,097	0	1,263,951	30,630	183,782	214,412	153,152	1,631,515
受取負担金	0	0	0	0	0	2,488,500	2,488,500	0	2,488,500
青年部会負担金	0	0	0	0	0	1,284,000	1,284,000	0	1,284,000
女性部会負担金	0	0	0	0	0	138,000	138,000	0	138,000
源泉部会負担金	0	0	0	0	0	1,066,500	1,066,500	0	1,066,500
雑収益	3,010,572	353,212	0	3,363,784	2,235,825	505,123	2,740,948	17,574	6,122,306
受取利息	0	0	0	0	171	459	630	17,534	18,164
広告料収益	3,010,320	0	0	3,010,320	1,887,000	0	1,887,000	0	4,897,320
雑収益	252	353,212	0	353,464	348,654	504,664	853,318	40	1,206,822
経常収益 計	29,312,680	4,045,219	11,272,760	44,630,659	2,920,807	37,734,995	40,655,802	14,448,988	99,735,449
(2) 経常費用									
事業費	49,349,501	17,861,166	0	67,210,667	2,196,343	20,638,777	22,835,120		90,045,787
給料手当	15,370,617	3,171,714	0	18,542,331	487,956	2,927,736	3,415,692		21,958,023
嘱託職員給料手当	1,100,760	0	0	1,100,760	0	0	0		1,100,760
退職給付費用	894,600	184,600	0	1,079,200	28,400	170,400	198,800		1,278,000
福利厚生費	2,850,159	554,253	0	3,404,412	85,270	511,618	596,888		4,001,300
旅費交通費	1,265,197	135,332	0	1,400,529	20,254	126,523	146,777		1,547,306
通信運搬費	5,998,487	58,551	0	6,057,038	9,038	192,607	201,645		6,258,683
減価償却費	389,292	80,330	0	469,622	12,359	74,151	86,510		556,132
消耗品費	1,351,704	64,045	0	1,415,749	9,760	530,447	540,207		1,955,956
印刷製本費	7,307,979	88,996	0	7,396,975	1,098,811	175,308	1,274,119		8,671,094
光熱水料費	412,843	561,563	0	974,406	13,106	78,637	91,743		1,066,149
賃借料	5,142,299	9,749,387	0	14,891,686	163,248	979,486	1,142,734		16,034,420
事務所管理費	343,194	554,898	0	898,092	10,895	65,370	76,265		974,357
会場費	1,811,253	115,560	0	1,926,813	0	1,280,730	1,280,730		3,207,543
保険料	107,163	22,113	0	129,276	3,402	45,212	48,614		177,890
諸謝金	1,583,310	162,000	0	1,745,310	0	656,853	656,853		2,402,163
租税公課	26,208	5,408	0	31,616	8,432	4,992	13,424		45,040
会議費	54,589	36,221	0	90,810	5,304	7,456,006	7,461,310		7,552,120
委託費	1,073,225	2,120,386	0	3,193,611	16,835	3,728,079	3,744,914		6,938,525
支払負担金	769,872	0	0	769,872	0	534,658	534,658		1,304,530
支払手数料	0	0	0	0	220,564	13,946	234,510		234,510
表彰費	19,000	0	0	19,000	0	0	0		19,000
広告宣伝費	216,000	0	0	216,000	0	0	0		216,000
新聞図書費	266,592	12,405	0	278,997	1,908	11,450	13,358		292,355
雑費	995,158	183,404	0	1,178,562	801	1,074,568	1,075,369		2,253,931

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	合 計
	公1	公2	共通	小計	収1	他1	小計		
管理費								10,218,610	10,218,610
給料手当								2,439,780	2,439,780
退職給付費用								142,000	142,000
福利厚生費								426,348	426,348
旅費交通費								144,729	144,729
通信運搬費								1,618,974	1,618,974
減価償却費								61,793	61,793
消耗品費								218,615	218,615
印刷製本費								1,112,679	1,112,679
光熱水料費								65,531	65,531
賃借料								816,238	816,238
事務所管理費								54,475	54,475
会場費								582,869	582,869
保険料								17,010	17,010
租税公課								29,007	29,007
会議費								127,418	127,418
委託費								386,574	386,574
諸会費								200,000	200,000
支払手数料								1,381,563	1,381,563
表彰費								226,000	226,000
渉外慶弔費								148,322	148,322
新聞図書費								9,542	9,542
雑費								9,143	9,143
経常費用 計	49,349,501	17,861,166	0	67,210,667	2,196,343	20,638,777	22,835,120	10,218,610	100,264,397
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,036,821	△ 13,815,947	11,272,760	△ 22,580,008	724,464	17,096,218	17,820,682	4,230,378	△ 528,948
評価損益等 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 20,036,821	△ 13,815,947	11,272,760	△ 22,580,008	724,464	17,096,218	17,820,682	4,230,378	△ 528,948
2. 経常外増減の部									
(1)経常外収益									
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用									
什器備品除却損	0	0	0	0	0	0	0	1	1
経常外費用 計	0	0	0	0	0	0	0	1	1
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	△ 1	△ 1
他会計振替額	0	0	7,614,650	7,614,650	△ 237,609	△ 7,377,041	△ 7,614,650	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 20,036,821	△ 13,815,947	18,887,410	△ 14,965,358	486,855	9,719,177	10,206,032	4,230,377	△ 528,949
法人税等	0	0	0	0	133,500	0	133,500	0	133,500
当期一般正味財産増減額	△ 20,036,821	△ 13,815,947	18,887,410	△ 14,965,358	353,355	9,719,177	10,072,532	4,230,377	△ 662,449
一般正味財産期首残高									138,257,197
一般正味財産期末残高									137,594,748
II 指定正味財産の部									
受取補助金等	24,957,790	2,347,910	0	27,305,700	0	0	0	0	27,305,700
全法連助成金	24,957,790	2,347,910	0	27,305,700	0	0	0	0	27,305,700
一般正味財産への振替額	24,957,790	2,347,910	0	27,305,700	0	0	0	0	27,305,700
全法連助成金	24,957,790	2,347,910	0	27,305,700	0	0	0	0	27,305,700
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高									0
指定正味財産期末残高									0
III 正味財産期末残高									137,594,748

※ 貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高及び、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高並びに正味財産期末残高は合計欄に記載しております。

「公1」・・・ 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業。

「公2」・・・ 地域企業(社会)の発展(貢献)に資する事業。

「収1」・・・ 会員等の事業支援に資するための事業。

「他1」・・・ 会員等の交流並びに福利厚生に資するための事業。

「法人会計」・・・ 管理費に関するもの。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	15,170,000	1,420,000	0	0	16,590,000

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 什器備品は定率法、ソフト費用は定額法によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
 退職給与引当金
 事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末退職金要支給額に基づいて計上している。
 - (3) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高
 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	5,840,000	0	0	5,840,000
小 計	5,840,000	0	0	5,840,000
特定資産				
退職給付引当資産	15,170,000	1,420,000	0	16,590,000
法人運営引当資産Ⅰ	7,000,000	0	0	7,000,000
法人運営引当資産Ⅱ	24,000,000	0	0	24,000,000
法人運営引当資産Ⅲ	2,500,000	0	0	2,500,000
法人運営引当資産Ⅳ	10,000,000	0	0	10,000,000
法人運営引当資産Ⅴ	10,000,000	0	0	10,000,000
法人運営引当資産Ⅵ	5,000,000	0	0	5,000,000
法人運営引当資産Ⅶ	0	3,600,000	0	3,600,000
小 計	73,670,000	5,020,000	0	78,690,000
合 計	79,510,000	5,020,000	0	84,530,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	5,840,000	0	(5,840,000)	0
小 計	5,840,000	0	(5,840,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	16,590,000	0	0	(16,590,000)
法人運営引当資産Ⅰ	7,000,000	0	(7,000,000)	0
法人運営引当資産Ⅱ	24,000,000	0	(24,000,000)	0
法人運営引当資産Ⅲ	2,500,000	0	(2,500,000)	0
法人運営引当資産Ⅳ	10,000,000	0	(10,000,000)	0
法人運営引当資産Ⅴ	10,000,000	0	(10,000,000)	0
法人運営引当資産Ⅵ	5,000,000	0	(5,000,000)	0
法人運営引当資産Ⅶ	3,600,000	0	(3,600,000)	0
小 計	78,690,000	0	(62,100,000)	(16,590,000)
合 計	84,530,000	0	(67,940,000)	(16,590,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	償却累計額	当期末残高
什器備品	17,519,668	15,678,887	1,840,781
ソフト費用	2,140,530	2,140,530	0
合 計	19,660,198	17,819,417	1,840,781

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	18,000	18,000	0	—
東法連補助金	一般社団法人 東京法人会連合会	0	1,631,515	1,631,515	0	—
助成金						
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	27,305,700	27,305,700	0	指定正味財産
		0	150,000	150,000	0	—
合 計		0	29,105,215	29,105,215	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
公益事業費用計上による振替額	27,305,700
	0
経常外収益への振替額	
合 計	27,305,700

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管 本会	運転資金として	306,286 306,286
預金	普通預金	運転資金として	24,777,251
	みずほ銀行神田支店		3,361,975
	三菱東京UFJ銀行神保町支店		2,870,296
	三菱東京UFJ銀行神田支店		2,070,076
	三井住友銀行神田支店		2,891,542
	りそな銀行神田支店		951,922
	東京都民銀行神田支店		9,881,958
	興産信用金庫本店		566,342
	東京東信用金庫神田支店		214,946
	三菱東京UFJ銀行神保町支店		433,395
	簡易保険		
	三菱東京UFJ銀行神田支店		831,288
	青年部会		
	三菱東京UFJ銀行神田支店		301,548
	女性部会		
	三菱東京UFJ銀行神保町支店		401,963
	源泉部会		
	定期預金	運転資金として	33,657,561
	三菱東京UFJ銀行神保町支店		33,657,561
	郵便振替	運転資金として	4,140,611
	本会		4,044,949
	青年部会		70,126
	女性部会		16,530
	源泉部会		9,006
前払金			1,294,908
	旺巧ビル2階及び4階	平成28年度以降家賃更新料	741,960
	本会事業	平成28年度改正税法説明会費用	152,550
	本会事業	平成28年度税制提言費用	54,310
	本会事業	平成28年度決算法人説明会費用	201,397
	女性部会事業	平成28年度全国女性フォーラム費用	117,400
	源泉部会事業	平成28年度研修会費用	27,291
地区前払金	地区運営	平成28年度地区運営費用	811,890
流動資産合計			64,988,507
(固定資産)			
基本財産			
	基本財産引当資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行神保町支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。 5,840,000
特定資産			
	退職給付引当資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行神保町支店	職員5名に対する退職金の支払いに備えたもの 16,590,000
	法人運営引当資産Ⅰ～Ⅶ	定期預金 みずほ銀行神田支店	運用益を法人運営の用に供している。 20,000,000
		法人運営引当資産Ⅳ	10,000,000
		法人運営引当資産Ⅴ	10,000,000
		三菱東京UFJ銀行神保町支店	42,100,000
		法人運営引当資産Ⅰ	7,000,000
		法人運営引当資産Ⅱ	24,000,000
		法人運営引当資産Ⅲ	2,500,000
		法人運営引当資産Ⅵ	5,000,000
		法人運営引当資産Ⅶ	3,600,000

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	什器備品	法人会旗一旅他 計61点	共用財産であるため、従事割合により下記の通り按分。	1,840,781
			公益目的事業の用に供する財産	1,398,994
			収益事業等の用に供する財産	257,709
			法人会計の用に供する財産	184,078
	電話加入権	電話4基3294-2531~4 FAX専用3294-2500	共用財産であるため、従事割合により下記の通り按分。	286,700
			公益目的事業の用に供する財産	217,892
			収益事業等の用に供する財産	40,138
			法人会計の用に供する財産	28,670
	保証金	旺巧ビル2階及び4階	共用財産であるため、従事割合により下記の通り按分。	9,160,000
			公益目的事業の用に供する財産	6,961,600
			収益事業等の用に供する財産	1,282,400
			法人会計の用に供する財産	916,000
	出資金	興産信用金庫20口	共用財産であるため、従事割合により下記の通り按分。	15,000
公益目的事業の用に供する財産			7,600	
収益事業等の用に供する財産			1,400	
法人会計の用に供する財産			1,000	
収益事業等の用に供する財産			5,000	
固定資産合計				95,832,481
資産合計				160,820,988
(流動負債)	未払金 前受金	本会事業	平成27年度健康セミナー費用	216,940
			平成28年度新入社員研修受講料	1,621,400
			平成28年度福利厚生事業参加費	1,022,000
			平成28年度広告掲載料	504,000
	前受会費	掲載法人 1社 利用法人 2社	平成28年度貸会議室利用料	63,000
			平成28年度受取会費	32,400
			平成28年度受取会費	4,664,400
			平成28年度受取負担金	4,652,400
	未払法人税等	正会員法人 380社 青年部会員 1名	平成27年度法人税未払分	12,000
			平成27年度法人住民税等未払分	133,500
流動負債合計				6,636,240
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員5名に対する退職金の支払いに備えたもの	16,590,000
固定負債合計				16,590,000
負債合計				23,226,240
正味財産				137,594,748

前記のとおりであります。

平成28年5月20日

公益社団法人 神田法人会

代表理事 成田 茂之

理事 河合 洋

監査報告

公益社団法人神田法人会
代表理事 成田 茂之 殿

平成28年5月20日

監 事 大塚 隆康
監 事 堀田 康彦
監 事 青木 惣太郎

公益社団法人神田法人会の平成27年4月1日から平成28年3月31日迄の事業年度に関して監査いたしました。

その方法及び結果について以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法とその内容

各監事は、情報の収集および監査の環境整備に努めると共に、重要な会議である理事会に出席し、理事及び事務局職員等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

更に、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、該当事業年度に係る貸借対照表・正味財産増減計算書等計算書類、及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、当会の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

第1号報告

平成27年度事業

第3期

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

1. 概況

当会は、公益社団法人として相応しい会運営に努めるとともに、税知識の普及と納税意識の高揚、並びに地域企業と地域社会が健全に発展することを目的とした活動に取り組み、とりわけ租税教育活動と募集範囲を一般に広げた研修活動の展開に鋭意努めて参りました。

その具体的な活動等を以下に記します。

2. 会員数（月別）推移

（単位：社）

年／月	稼働法人数	月初会員数	入 会	退 会	増 減 数	月末会員数	加 入 率
27/4	10,901	4,193	9	28	-19	4,174	38.3%
5	10,901	4,174	6	11	-5	4,169	38.2%
6	10,901	4,169	3	16	-13	4,156	38.1%
7	10,901	4,156	5	4	1	4,157	38.1%
8	10,901	4,157	8	5	3	4,160	38.2%
9	10,951	4,160	3	3	0	4,160	38.0%
10	10,951	4,160	6	24	-18	4,142	37.8%
11	10,951	4,142	18	2	16	4,158	38.0%
12	10,951	4,158	12	19	-7	4,151	37.9%
28/1	10,951	4,151	6	7	-1	4,150	37.9%
2	10,951	4,150	8	9	-1	4,149	37.9%
3	10,951	4,149	10	163	-153	3,996	36.5%
合 計			94	291	-197	—	—

※稼働法人数は神田税務署管内の当会把握の法人数です。

3. 通常社員総会

平成27年6月16日学士会館において第3回通常社員総会を開催しました。

正会員256社が出席（ほかに委任状2,348通）して、次の議案は原案どおり承認可決された後、第1号・第2号・第3号報告が行なわれました。

第1号議案 平成26年度決算報告承認の件
-監査報告-

第2号議案 理事・監事選任の件

第1号報告 平成26年度事業

第2号報告 平成27年度事業計画

第3号報告 平成27年度収支予算

尚、当日は平成26年度会員表彰（団体及び個人）、平成26年度会員増強特別表彰（団体及び個人）の贈呈が行われました。

4. 会 議

会 議 名	27年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月
(1) 顧問・相談役・参与・正副会長会						18						
(2) 正 副 会 長 会		19	17	21・31			23			6		10
(3) 正副会長・委員長合同会議	27											
(4) 理 事 会		19	16				23					10
(5) 監 事 会		19										
(6) 委員長・地区長合同会議				27								
(7) 委 員 長 会											16	
(8) 支 部 長 総 会		19					23					10
(9) 総 務 委 員 会	22			29				24			12	
総 務 正 副 委 員 長 会			25	8				24	11			
(10) 事 業 研 修 委 員 会				17			26				15	
(11) 組 織 委 員 会					27		14		2		17	
(12) 税 制 委 員 会	23						19			27		
(13) 広 報 委 員 会	9			3		15		5		7		9
(14) 厚 生 委 員 会			25				9				9	
(15) 会 員 表 彰 委 員 会												10
(16) 理 事 ・ 監 事 候 補 者 選 出 委 員 会	27											

※表中数字は開催日

5. 研修会・講習会等

【決算法人説明会】

開催日	会場	出席者数
27. 4. 8	神田法人会セミナールーム	28
5. 13	神田法人会セミナールーム	73
6. 17	連 合 会 館	160
8. 6	神田法人会セミナールーム	61
9. 3	連 合 会 館	199
11. 12	神田法人会セミナールーム	45
12. 7	連 合 会 館	184
28. 2. 8	神田法人会セミナールーム	44
3. 7	日 本 教 育 会 館	594
合 計	3 会 場	1,388

- 内 容
- ① 会社の決算と申告
 - ② 法人税法等改正の概要
 - ③ 源泉所得税のチェックポイント
 - ④ 印紙税・消費税

【新設法人説明会】

開催日	会場	出席社数	出席者数
27. 4. 16	神田法人会セミナールーム	15	16
6. 18	神田法人会セミナールーム	22	23
8. 7	神田法人会セミナールーム	19	22
9. 17	神田法人会セミナールーム	10	13
10. 14	神田法人会セミナールーム	8	9
11. 13	神田法人会セミナールーム	7	8
28. 1. 14	神田法人会セミナールーム	9	9
3. 17	神田法人会セミナールーム	9	10
合 計	1 会 場	99	110

- 内 容 法人税、消費税、印紙税、源泉所得税について

【経理実務者向け研修会】

開催日	研修内容	出席社数	出席者数
27. 6. 4	経理実務の基本+α	47	52
7. 7	決算書の見方と決算書の分析	49	61
8. 3	資金繰り表・キャッシュフロー計算書の活用	40	47
10. 6	経理をめぐる法律・税務のきほん①(法人税)	34	42
11. 6	経理をめぐる法律・税務のきほん②(消費税・所得税・年末調整・印紙税)	27	35
28. 3. 8	決算実務の流れと進め方	35	41
合 計	1 会 場	232	278

- 会 場 神田法人会セミナールーム
講 師 東京税理士会神田支部所属税理士

【地区別税務研修会】

地 区	開 催 日	会 場	出席社数	出席者数
第 1・2・3 地区	28. 3. 10	学 士 会 館	51	62
第 4・5・6 地区	3. 9	学 士 会 館	73	96
第 7・8 地区	2. 5	神 田 明 神 会 館	37	60
第 9 地区	2. 17	神 田 明 神 会 館	26	36
第 10 地区	2. 18	神 田 明 神 会 館	37	58
第 11 地区	2. 22	神 田 明 神 会 館	33	41
合 計	6 回	2 会 場	257	353

テ ー マ 「知っておきたい法人税・消費税」
「税の役割と税務署の仕事」(DVD上映)
「源泉所得税の誤りやすいポイント」

*意見交換会を開催(当該地区内役員対象)

【改正税法説明会】

開 催 日	会 場	出席者数
27. 9. 29	日本教育会館	436

テ ー マ 「法人税・消費税および源泉所得税の改正について」

【新入社員研修セミナー】

開 催 日	研 修 内 容	会 場	出席者数
27. 4. 2	1. 社会人・企業人としての使命と行動 2. ビジネスコミュニケーション 3. 仕事の進め方の基本 4. 1日目のまとめ	神田法人会セミナールーム	94
4. 3	1. ビジネスマナー 2. 2日目のまとめ		

【税法実務研修会】

会 場 神田法人会セミナールーム

講 師 東京税理士会神田支部所属税理士 他

開催日	テ ー マ	出席者数
27. 5. 11	法人税の基礎事項	52
6. 3	給与・賞与	50
7. 8	引当金・貸倒損失・借地権	28
8. 4	費用の税務Ⅰ(交際費課税、寄付金の税務、保険料)	56
9. 4	費用の税務Ⅱ(租税公課、海外渡航費、損害賠償金)	34
10. 7	固定資産の税務Ⅰ(取得価額・減価償却)	53
11. 9	固定資産の税務Ⅱ(特別償却・リース取引・繰延資産)	46
12. 3	平成27年度法人事業税・都民税等の税制改正について おすすめします!省エネ促進税制(事業税の減免) eLTax(地方税の電子申告等)利用に関するお願い 固定資産税(償却資産)申告の留意点	56
28. 1. 13	法人税の税額計算、消費税の取扱い	42
2. 4	印紙税の概要、所得税の確定申告に関する留意事項	40
3. 3	相続税(会社継承について)	40
合計	11回	497

【東京ディズニーシーナイトツアー】

開催日 27. 9. 4
会場 東京ディズニーシー
参加者数 123名

【大相撲 観戦】

開催日 27. 9. 24
会場 両国国技館
参加者数 99名

【源泉所得税説明会】

開催日 27. 10. 16
会場 神田法人会セミナールーム
テーマ 「年末調整の計算のしかた」、「社会保障・税番号制度について」
出席者数 86名

【大規模法人対象税務研修会】

開催日 27. 11. 24
会場 連合会館
テーマ 「税制インフラを支える5万6千人の底力」
「平成27年度税制改正等について」
「国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税の見直し」
出席者数 33名

【健康講演会】

開催日 27. 11. 26
会場 神田明神会館
テーマ 「立川らく朝の笑って健康、笑って長生き」
講師 立川らく朝 氏 落語家・医学博士
参加者数 74名

【マイナンバー説明会】

開催日 27. 12. 2
会場 神田法人会セミナールーム
参加者数 87名

【新JAZZの夕べ —新入会員歓迎の集い・会員交流会】

開催日 27. 12. 9
会場 如水会館
参加者数 170名

【経営セミナー】

開催日 28. 2. 3
会場 ホテルグランドパレス
テーマ 「日本経済の底力」
講師 中里 実 氏 東京大学法学部教授
参加者数 35名

【経営者懇談会】

開催日 28. 3. 16
会場 神田法人会セミナールーム
テーマ 「今さら聞けない自衛隊の話」
～女性予備自衛官が語る今とこれから～
講師 岡田 真理 氏 予備自衛官・フリーライター
出席者数 26名

【健康セミナー】

開催日 28. 3. 18
会場 ワテラスコモンホール
テーマ 「後悔しない治療のために『伝え上手な患者になる』には！」
講師 平松 類 氏 医学博士
出席者数 36名

【一般社団法人東京法人会連合会第一ブロック税務研修会】

(神田・麴町・丸の内・日本橋・京橋・芝 法人会)

開 催 日 28. 2. 23
会 場 銀座ブロッサム
テ ー マ 「平成27年度決算実務の直前対策」
出 席 者 数 485名 (当会より63名)

【地域社会貢献活動】

東京都への「地球温暖化対策報告書」提出促進活動の実施(随時)

【セミナールーム外部貸出】

貸 出 日
27. 4. 7、4. 10、4. 23、4. 24、5. 14、5. 21、6. 5、6. 15、7. 10、7. 13
7. 14、7. 16、9. 1、9. 10、9. 15、10. 5、10. 9、11. 11、12. 17、12. 21
28. 2. 9、2. 10、2. 19

【第32回 公益財団法人全国法人会総連合主催 法人会全国(徳島)大会】

〈平成28年度税制改正に関する提言等〉

開 催 日 27. 10. 8
会 場 徳島県立産業観光交流センター
参 加 者 数 約1,800名
パネルディスカッション 「日本の山里に、こんな仕事・移住企業もありますよ～地方創生の独創的ビジネスモデル」

平成28年度 税制改正スローガン

- 厳しい財政状況を踏まえ、
国・地方とも行財政改革の徹底を！
- 中小企業の力強い成長なくして、
真の経済再生なし！
- 法人の実効税率を早期に20%台に引き下げ、
軽減税率15%本則化の実現を！
- 中小企業の円滑な事業承継のための、
欧州並みの本格的な税制の創設を！

【税制改正に関する提言陳情活動(神田・麴町・丸の内 法人会合同)】

実 施 日 27. 11. 19
陳 情 先 千代田区役所、千代田区議会、国会議員
税制改正に関する提言は広報誌「法人なかま」11月号に掲載し周知。

6. 地区・支部役員会

地区	地区役員会	支部	支部役員会	地区	地区役員会	支部	支部役員会
1	7/17 9/25 10/23 3/14	1		7	9/25 10/19	38	10/20
		2東				39	
		2西				40	
		3				41	
		4				42	
		5				43	
6	44						
2	9/25 11/18 3/7	7		8	9/25 10/19	45	6/4・6/22・8/20・11/5・3/24
		8				46	
		9				47	
		10				48	
		11				49	
3	9/25 11/4	12		9	9/25 10/27	50	11/2
		13				51	
		14				53	
		15				54	
		16				55	
		17				56	
		18				57	
19	58						
4	6/26 9/25 10/7 2/24 3/30	20	10/20・3/3	10	6/4 8/3 9/25 11/6 3/17	59	5/27・10/14
		21	10/20・3/3			60	
		22				61	
		23				62	
		24				63	
		25				64	
		26				65	
5	9/25 11/27	27	10/28			66	
		28				67	
		29				68	
		30				69	
6	9/25 11/27	31		11	9/25 10/29	70	7/8・11/13 11/10・2/18 11/19
		32				71	
		33				72	
		34				73	
		35				74	
		36				75	
		37				76	
						77	

※支部のうち、第52支部は欠番

7. 部会活動

【源泉部会】

第3回部会総会

開催日 27. 5. 12
 会場 学士会館
 出席社数 38社（委任状66社）
 議案 第1号議案 平成26年度決算報告承認の件
 監査報告
 第2号議案 役員選任の件
 報告事項 1. 平成26年度事業活動の件
 2. 平成27年度事業計画・収支予算の件

※上記議案は原案どおり可決されました。

※総会に先立ち、税務研修会を開催いたしました。

役員会 27. 4. 14 9. 28 28. 1. 26

監査会 27. 4. 14

研修会	<開催日>	<出席者数>
	27. 4. 17	60
	5. 12	131
	6. 19	69
	9. 8	84
	11. 4	185
	12. 4	62
	28. 2. 16	56
	3. 2	77
	合計	724

*公開事業

*会場 神田法人会セミナールーム、学士会館、共立講堂

*部会員数の増減

平成27年4月1日現在	平成28年3月31日現在
178社	173社

【女性部会】

第3回部会総会

開催日 27. 4. 24
 会場 如水会館
 記念講演 演目「オペレッタ こうもり」
 講演 アダチ過劇団
 出席者数 29名
 議案 第1号議案 平成26年度決算報告承認の件
 監査報告
 第2号議案 役員改選の件
 報告事項 1. 平成26年度事業
 2. 平成27年度事業計画及び収支予算

※上記議案は原案どおり可決されました。

役員会等 27. 4. 14 6. 26 12. 15

監査会 27. 4. 14

第21回研修旅行会

開催日 27. 10. 26～27
 見学先 旧吉田茂邸跡地、MOA美術館、小田原さかなセンター 他
 参加者数 18名

税の広報活動 “税を考える週間” 関連事業に協力

開催日 27. 11. 11
 会場 JR秋葉原駅 秋葉原UDXビル前広場
 参加者数 役員多数

税に関する絵はがきコンクール “税を考える週間” 関連事業
 作品展示 27. 11. 11～17（千代田区役所1階区民ホール）
 27. 11. 11（税の広場）

*入賞者については神田税務署1階に1年間展示
 対象者 神田法人会管内小学校 小学5年生～6年生
 *神田法人会・麹町法人会共催
 *作品審査会 27. 9. 18

応募総数 144作品

法人会全国女性フォーラム（福岡大会）

開催日 27. 4. 16
会場 ヒルトン福岡シーホーク
参加者数 当部会より3名参加

東法連女連協第一ブロック役員連絡会

開催日 27. 10. 16
会場 ロイヤルプラザ汐留、日本テレビ放送網株式会社
参加者数 当部会より4名参加

* 部会員数の増減

平成27年4月1日現在	平成28年3月31日現在
75社	73社

【青年部会】

第3回部会総会

開催日 27. 5. 26
会場 ワテラスコモン ホール
出席者数 43名
議案 第1号議案 平成26年度決算及び監査報告の件
第2号議案 役員選任の件
報告事項 1. 平成26年度事業
2. 平成27年度事業計画
3. 平成27年度収支予算

※上記議案はいずれも原案どおり可決されました。

役員会等 27. 6. 9 7. 28 9. 29 11. 16
28. 1. 14 3. 1

監査会 27. 4. 30
東法連青連協第一ブロック合同会議・懇親会
27. 10. 27

懇親ゴルフ大会

開催日 27. 7. 18
会場 サザンヤードカントリークラブ
参加者数 14名

第1回研修旅行会

開催日 27. 8. 1～2
研修地 太宰府天満宮 他
参加者数 12名

暑気払い会

開催日 27. 8. 18
会場 東京さぬき倶楽部
参加者数 30名

老舗食文化研究会

開催日 27. 10. 15
会場 メゾン ポール・ボギューズ 東京・代官山
参加者数 29名

第1回経営講習会(公開事業)

開催日 27. 11. 10
会場 神田法人会セミナールーム
講師 内藤 紗弥花 VITA 氏
テーマ 「コミュニケーションでハラスメント予防」
～誰もがイキイキ働くための会話の法則とは～
参加者数 23名

役員研修旅行会

開催日 27. 11. 21～23
研修地 四国方面
参加者 10名

青年部会全体忘年会

開催日 27. 12. 10

会場 佐賀昇

参加者数 37名

青年部会役員スキーツアー

開催日 28. 2. 6~7

会場 湯沢

参加者数 7名

第2回経営講習会（公開事業）

開催日 28. 3. 8

会場 神田法人会セミナールーム

テーマ 「あなたの想いや考えを伝えるための具体的方法とは？
～それは映画やテレビドラマのシナリオ～」

講師 新井 一樹 氏 株式会社シナリオ・センター

参加者数 22名

第2回研修旅行会

開催日 28. 3. 11~3. 14

研修地 タイ プーケット

参加者数 12名

観桜会

開催日 28. 3. 25

会場 神田神社境内

参加者数 50名

租税教育事業①ちよだ小学生リバークルーズ

開催日 27. 10. 24

会場 神田川、日本橋川 他

参加者数 77名 千代田区内小学生(保護者・関係者含)

租税教育事業②租税教育アカデミー

開催日 28. 1. 19 1. 28 2. 2 2. 25 3. 4

対象者 204名 (4年生 110名 6年生 94名)

東法連青連協第一ブロック合同講演会・交流会

開催日 28. 2. 4

会場 日本工業倶楽部

テーマ 「日本工業倶楽部会館の歴史について」

参加者数 当部会より10名参加

東法連青連協定時連絡協議会

開催日 27. 5. 15

会場 ハイアットリージェンシー東京

参加者数 当部会より2名参加

東法連青連協交流ゴルフコンペ

開催日 27. 9. 4

会場 メイプルポイントゴルフクラブ

参加者数 当部会より4名参加

東法連青連協交流ボウリング大会

開催日 28. 3. 17

会場 東京ドームボウリングセンター

参加者数 当部会より4名参加

全法連 第29回全国青年の集い 茨城大会

開催日 27. 11. 19~20

会場 茨城県民文化センター、水戸プラザホテル 他

出席者数 当部会より2名参加

* 部会員数
の増減

平成27年4月1日現在	平成28年3月31日現在
109社	112社

8. 諸 会 合

【新年賀詞交歓会】

開 催 日 28. 1. 18
会 場 神田明神会館
参 加 者 数 122名

【神田税務関係団体連合会】

一般社団法人神田青色申告会・公益社団法人神田法人会・神田間税会
・東京税理士会神田支部・東京小売酒販組合神田支部・神田納税貯蓄組合連合会

定例懇談会

開 催 日 27. 4. 20 6. 22 9. 8 28. 2. 5

会 場 神田税務署 会議室

特 別 例 会

27. 7. 23 神田明神会館

神田税務署長 講演会

27. 10. 22 神田税務署

税 の 広 場

27. 11. 11 JR秋葉原駅 秋葉原UDXビル前広場

納税表彰受彰祝賀会

27. 11. 17 KKRホテル東京

【(一社)東京法人会連合会 第一ブロック (神田・麴町・丸の内・日本橋・京橋・芝 法人会)】

専務理事・事務局長会議

28. 2. 23 銀座ブロッサム

会長会

28. 3. 22 四季交楽「然」

【(一社)東京法人会連合会】

49単位会専務理事・事務局長会議

27. 6. 24 全法連会館

【千代田区租税教育推進協議会】

27. 12. 17 麴町税務署 共用会議室

9. 表彰

平成27年6月16日の第3回通常社員総会において、次の団体及び個人が表彰されました。

【平成26年度会員表彰】

(敬称略)

組 織 委 員 会		団 体 (3団体)	
第 3 地 区	(委員長 鬼頭 眞一郎)	株式会社キトウ	
第 1 0 地 区	(地区長 小林 秀行)	有限会社昇龍館	
	(地区長 澁谷 隆義)	株式会社ユニコム	

(敬称略・地区支部順)

個 人 (17名)			
武 井 一 誠	株式会社横田洋紙店	広報委員会委員	
藤 川 博	教育出版株式会社	地区長	
小 林 泰 治	有限会社東京ファミリーホテル	支部幹事	
梶 山 智 之	日本郵便株式会社	支部幹事	
栗 原 環	株式会社麻葉屋	女性部会会計幹事	
栃 木 一 夫	株式会社栃木屋	広報委員会委員長	
高 遠 奈 可	千代田ゴム株式会社	税制委員会委員	
櫻 井 俱 代	櫻井建設株式会社	女性部会部会長	
櫻 井 良 一	櫻井建設株式会社	総務委員会副委員長	
田 中 善 雄	株式会社きりや	支部長	
芝 崎 麻 由 美	有限会社喜孝興産	女性部会幹事	
土 屋 洋 一	カンダホールディングス株式会社	源泉部会副部会長	
山 田 丈 夫	曙興業株式会社	支部長	
宮 地 浩 太	株式会社東京洋紙店	事業研修委員会委員	
大 竹 正 昭	大竹リース株式会社	支部長	
栗 原 昭 宣	株式会社大塚屋商店	副支部長	
平 野 恵 一	株式会社平野商会	地区長	

【平成26年度会員増強特別表彰】

(敬称略)

団 体 (9団体)			
最 優 秀 支 部 賞	第6支部 (支部長 藤川 博)	教育出版株式会社)	
優 秀 支 部 賞	第18支部 (支部長 小林 秀行)	有限会社昇龍館)	
	第62支部 (支部長 縣 裕久)	縣木箱工業株式会社)	
功 勞 支 部 賞	第37支部 (支部長 野本 澄男)	有限会社富士リアルエステート)	
	第73支部 (支部長 大竹 正昭)	大竹リース株式会社)	
最 優 秀 地 区 賞	第10地区 (地区長 澁谷 隆義)	株式会社ユニコム)	
優 秀 地 区 賞	第1地区 (地区長 藤川 博)	教育出版株式会社)	
	第11地区 (地区長 平野 恵一)	株式会社平野商会)	
特 別 感 謝 状	大同生命保険株式会社東京支社 神田法人会担当営業課		

(敬称略)

個 人 (10名)			
[最優秀賞]	藤 川 博	教育出版株式会社	第1地区長
[優秀賞]	小 林 秀 行	有限会社昇龍館	第3地区長
	縣 裕 久	縣木箱工業株式会社	第62支部長
[功劳賞]	大 竹 正 昭	大竹リース株式会社	第73支部長
	成 田 茂 之	水戸工業株式会社	第73支部幹事
[最優秀協力賞]	遠 藤 麗		
[優秀協力賞]	皿 谷 栄 子		
[協力賞]	駒 田 悦 子・福 田 栄・井 比 恵 子		
各協力賞：大同生命保険株式会社 東京支社 社員			

【平成27年度納税表彰】

平成27年11月17日KKRホテル東京にて開催の平成27年度納税表彰式において次の方々が受彰され、併せて東京国税局長表彰受彰者の披露が行われました

☆神田税務署長表彰受彰者

(敬称略・五十音順)

大原 正道 公益社団法人神田法人会
佐竹 信敬 公益社団法人神田法人会
清水 誠一郎 公益社団法人神田法人会
高橋 辰夫 一般社団法人神田青色申告会
長谷川 博司 公益社団法人神田法人会
矢口 きよ子 一般社団法人神田青色申告会

☆神田税務署長感謝状受彰者

(税務功労)
秋元 信子 一般社団法人神田青色申告会
小林 勝義 神田間税会
中曾根 利光 公益社団法人神田法人会
長島 吏佳 公益社団法人神田法人会
早川 智久 公益社団法人神田法人会
保志場 妙子 公益社団法人神田法人会

(鑑定評価)

伊藤 泰明
(租税教育推進)

千代田区立千代田小学校

(税務広報)

東京メディアコミュニケーションズ株式会社

☆東京国税局長表彰受彰者 (披露)

藤井 隆太 公益社団法人神田法人会

10. 広 報

広報誌「法人なかま」発刊状況 (平成27年4月号から平成28年3月号まで)

発 刊 日	毎月1日			
広 報 番 号	470号 (通巻680号) ~481号 (通巻691号)			
発 刊 部 数	平成27年	4月号	4,400	10月号 4,600
		5月号	4,400	11月号 4,580
		6月号	4,400	12月号 4,400
		7月号	4,400	平成28年 1月号 4,400
		8月号	12,400	2月号 4,400
		9月号	4,400	3月号 4,400
				合計 61,180 部

* 「平成28年度税制改正に関する提言」の要旨を平成27年11月号に掲載し周知。

ホームページ運営状況 (URL=<http://www.kanda-hojinkai.com/>)

[主な更新内容]

27.	4.	1	「催し物情報」を更新しました。	10.	1	「催し物情報」を更新しました。
	5.	1	「催し物情報」を更新しました。	11.	1	「催し物情報」を更新しました。
	6.	1	「催し物情報」を更新しました。	12.	1	「催し物情報」を更新しました。
	7.	1	「催し物情報」を更新しました。	28.	1.	5 「催し物情報」を更新しました。
	8.	1	「催し物情報」を更新しました。	2.	1	「催し物情報」を更新しました。
	9.	1	「催し物情報」を更新しました。	3.	2	「催し物情報」を更新しました。

[アクセス数]

522,442件 (前年比125,574件増)
※平成28年3月31日までの累計

平成28年度事業計画

第4期

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

1. 重点施策

公益社団法人神田法人会の平成28年度における活動は、「税」を主とした経理・財務・税務に関する調査研究と普及活動、及び企業の発展に有益となる広範囲な情報提供活動に鋭意努め、企業の永続的な経営と発展に貢献すること、併せて地域社会の健全な発展に貢献することを目的として、次に掲げる公益目的を主とした事業活動を積極的に推進します

税知識の普及・納税意識の高揚

税に関する多種多様な研修会・講習会等を随時開催し、企業の適正有効な申告納税を支援します 併せて将来を担う学童に対する租税教育と、あるべき税制の実現を目指した税制改正に関する提言活動を積極的に推進します

地域企業と地域社会の健全な発展に貢献

地域企業が充実かつ安定した経営を維持するための各種の有益な情報発信と、企業のニーズを反映した福利厚生制度の提供、及び地域社会が一層活性化するための活動を推進します

充実した広報活動の推進

経営の健全な発展に資する事業の案内と各種有益な情報の提供、並びに会の活動報告に関する「広報誌」及び「ホームページ」の充実を図り、広範囲に及ぶ広報活動を推進します

2. 委員会活動

【総務委員会関係】

- (1) 関係法令に基づく法人会の諸規定等の整備を図ります
- (2) 通常社員総会、新年賀詞交歓会を開催します
- (3) 収支予算、決算及び資産を管理します
- (4) 関係諸官署、行政庁、関係団体及び上部団体との連絡協調を推進します
- (5) その他の関連する活動

【事業研修委員会関係】

- (1) 新入社員研修会
- (2) 決算法人説明会
- (3) 特別講演会
- (4) 経理実務者向け研修会
- (5) 源泉所得税説明会
- (6) 税法実務研修会
- (7) 大規模法人対象税務研修会
- (8) 東京法人会連合会第1ブロック税務研修会
(神田・麴町・丸の内・日本橋・京橋・芝法人会)による講習会
- (9) 経営勉強会
- (10) 「地球温暖化対策報告書」提出
- (11) その他の関連する活動

【組織委員会関係】

- (1) 公益目的事業の推進および組織体制の拡充
- (2) その他の関連する活動

【税制委員会関係】

- (1) 税のアンケート調査および税制改正提言活動の実施
- (2) 広く社会に向けた改正税法説明会の実施
- (3) 法人会全国大会への積極的な参加
- (4) 現行税制、改正税法の調査研究ならびに有益な情報提供
- (5) その他の関連する活動

【広報委員会関係】

- (1) 迅速で効果的な広報宣伝等の推進
- (2) 広報誌「法人なかま」および広報宣伝物の編集、発刊
- (3) ホームページを活用した有益で迅速な広報活動の実施
- (4) その他の関連する活動

【厚生委員会関係】

- (1) 各種健康増進に資する講習会、セミナー等の実施
- (2) 新規福利厚生制度の検討
- (3) 法人会福利厚生制度の推進
- (4) その他の関連する活動

【e-Tax 推進特別委員会関係】

- (1) e-Taxの利用率が会員の60%以上を目標とし、その実現に向けてe-Taxによる代理送信の推奨活動を積極的に実施すると共に、eLTAXの普及率の向上に資する活動を積極的に実施します
- (2) その他の関連する活動

3. 地区・支部活動

- (1) 地区・支部内の状況を把握し、会員増強と退会防止に努め、会員に有益な事業活動の展開を図るとともに会員及び役員相互の親睦、交流を一層高めます
- (2) 諸事業の参加者増大に積極的に協力します
- (3) 地区・支部組織体制の強化を目指した活動を積極的に推進します
- (4) 地区・支部役員体制の強化を図ります
- (5) 地区・支部役員会、研修会、懇談会等を積極的に実施します
- (6) 会員・非会員の実態調査及び各資料整備に協力します
- (7) 本会の広報活動へ積極的に協力します
- (8) 会費の自動引落制度完全実施に協力します
- (9) 年会費の期限内完全納入へ積極的に協力します
- (10) その他の関連する活動

4. 部会活動

【源泉部会関係】

基本的方針

- (1) 本部会は源泉徴収義務者として、適正な徴収事務の円滑な実施を促進し、部会員相互の親睦を図り円滑な税務行政に寄与するよう努めます
- (2) 源泉徴収制度を中心に様々な税の仕組みを学び、その知識を実務に活かし経営の効率化、健全化を図ります
- (3) 本会の事業運営に積極的に協力するとともに、部会員の拡充を推進します

【女性部会関係】

基本の方針

- (1) 本会活動に協力するとともに、部会員の知識・教養を高め、部会員相互の親睦を図ることを目的とします
- (2) 本会活動を活発化するため、組織の拡充、体質の強化に協力します
- (3) 部会員の経理、税務に関する知識・能力の向上を図ります
- (4) 本会の運営方針に則り、諸事業を展開します
- (5) 公益財団法人全国法人会総連合・一般社団法人東京法人会連合会との連絡協調を図ります

【青年部会関係】

基本の方針

- (1) 事業活動等を積極的に推進するとともに、部会員の親睦・交流をより一層高め、経営者としての資質の向上(1. 神田商人の伝統を継承、2. 最新の経営情報の交換と実務知識の習得、3. 幅広い教養と豊かな人格をそなえた経営者像の創造)を図ります
- (2) 本会の事業活動の円滑な運営に積極的に寄与します
- (3) 税務行政等に対する協力を積極的に行います
- (4) 公益目的事業を積極的に推進します
- (5) 部会員の増強を随時積極的に推進し、部会組織の充実を図ります
- (6) 公益財団法人全国法人会総連合・一般社団法人東京法人会連合会の事業活動等に積極的に協力します(租税教育の積極的な推進活動を図る)
- (7) 部会の効果的広報活動を検討します
- (8) 本会組織の拡充に積極的に協力します

第3号報告

平成28年度 収支予算書(正味財産増減予算書)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,460	1,460	0
基本財産受取利息	1,460	1,460	0
特定資産運用益	19,660	18,320	1,340
特定資産受取利息	19,660	18,320	1,340
受取会費	54,760,000	56,940,000	△ 2,180,000
正会員受取会費	54,760,000	56,940,000	△ 2,180,000
事業収益	5,655,000	5,710,000	△ 55,000
研修会事業収益	1,115,000	932,000	183,000
会員親睦事業収益	3,820,000	3,818,000	2,000
簡易保険取扱収益	720,000	960,000	△ 240,000
受取補助金等	29,456,200	28,580,700	875,500
全法連助成金振替額	28,281,200	27,305,700	975,500
東法連補助金	1,175,000	1,275,000	△ 100,000
受取負担金	2,550,000	2,524,000	26,000
青年部会負担金	1,344,000	1,284,000	60,000
女性部会負担金	136,000	140,000	△ 4,000
源泉部会負担金	1,070,000	1,100,000	△ 30,000
雑収益	5,100,950	4,345,130	755,820
受取利息	15,750	16,650	△ 900
広告料収益	4,094,320	3,448,720	645,600
雑収益	990,880	879,760	111,120
経常収益 計	97,543,270	98,119,610	△ 576,340
(2) 経常費用			
事業費	96,433,835	96,074,841	358,994
給料手当	23,300,514	23,152,230	148,284
嘱託職員給料手当	1,980,000	1,800,000	180,000
退職給付費用	1,863,000	1,602,000	261,000
福利厚生費	4,486,056	4,475,180	10,876
旅費交通費	2,365,818	1,830,818	535,000
通信運搬費	6,609,888	6,700,063	△ 90,175
減価償却費	666,988	701,928	△ 34,940
消耗品費	2,228,762	2,238,731	△ 9,969
印刷製本費	8,845,106	8,887,683	△ 42,577
光熱水料費	1,101,600	1,076,700	24,900
賃借料	15,822,778	16,383,535	△ 560,757
事務所管理費	996,032	1,005,752	△ 9,720
会場費	3,340,556	3,180,412	160,144
保険料	188,000	170,000	18,000
諸謝金	2,252,532	2,574,426	△ 321,894
租税公課	59,600	120,500	△ 60,900
会議費	9,158,657	8,949,757	208,900
委託費	6,749,204	6,737,276	11,928
支払負担金	1,281,000	1,347,000	△ 66,000
支払手数料	206,268	214,512	△ 8,244
表彰費	17,000	17,000	0
広告宣伝費	40,000	100,000	△ 60,000
新聞図書費	292,805	279,580	13,225
雑費	2,581,671	2,529,758	51,913

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	11,093,428	11,614,730	△ 521,302
給料手当	2,588,946	2,572,470	16,476
退職給付費用	207,000	178,000	29,000
福利厚生費	459,865	461,266	△ 1,401
旅費交通費	100,646	100,646	0
通信運搬費	1,554,448	1,615,648	△ 61,200
減価償却費	74,110	77,992	△ 3,882
消耗品費	208,408	200,627	7,781
印刷製本費	1,021,163	1,055,287	△ 34,124
光熱水料費	68,400	66,600	1,800
賃借料	807,626	833,567	△ 25,941
事務所管理費	56,884	57,964	△ 1,080
会場費	670,000	614,504	55,496
保険料	18,000	16,000	2,000
租税公課	34,400	219,500	△ 185,100
会議費	157,963	264,403	△ 106,440
委託費	903,776	773,204	130,572
諸会費	200,000	200,000	0
支払手数料	1,492,654	1,820,040	△ 327,386
表彰費	226,000	220,000	6,000
渉外慶弔費	195,000	215,000	△ 20,000
新聞図書費	9,500	9,400	100
雑費	38,639	42,612	△ 3,973
経常費用 計	107,527,263	107,689,571	△ 162,308
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,983,993	△ 9,569,961	△ 414,032
評価損益等 計	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,983,993	△ 9,569,961	△ 414,032
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益 計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 9,983,993	△ 9,569,961	△ 414,032
法人税等	121,000	111,200	9,800
当期一般正味財産増減額	△ 10,104,993	△ 9,681,161	△ 423,832
一般正味財産期首残高	137,594,748	138,257,197	△ 662,449
一般正味財産期末残高	127,489,755	128,576,036	△ 1,086,281
II 指定正味財産の部			
受取補助金等	28,281,200	27,305,700	975,500
全法連助成金	28,281,200	27,305,700	975,500
一般正味財産への振替額	28,281,200	27,305,700	975,500
全法連助成金	28,281,200	27,305,700	975,500
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	127,489,755	128,576,036	△ 1,086,281

収支予算内訳表(正味財産増減予算書内訳表)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	合 計
	公1	公2	共通	小計	収1	他1	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1)経常収益									
基本財産運用益	1,460	0	0	1,460	0	0	0	0	1,460
基本財産受取利息	1,460	0	0	1,460	0	0	0	0	1,460
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	19,660	19,660
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	19,660	19,660
受取会費	0	0	10,952,000	10,952,000	0	30,118,000	30,118,000	13,690,000	54,760,000
正会員受取会費	0	0	10,952,000	10,952,000	0	30,118,000	30,118,000	13,690,000	54,760,000
事業収益	250,000	865,000	0	1,115,000	720,000	3,820,000	4,540,000	0	5,655,000
研修会事業収益	250,000	865,000	0	1,115,000	0	0	0	0	1,115,000
会員親睦事業収益	0	0	0	0	0	3,820,000	3,820,000	0	3,820,000
簡易保険取扱収益	0	0	0	0	720,000	0	720,000	0	720,000
受取補助金等	26,530,110	2,644,090	0	29,174,200	23,500	141,000	164,500	117,500	29,456,200
全法連助成金振替額	25,789,860	2,491,340	0	28,281,200	0	0	0	0	28,281,200
東法連補助金	740,250	152,750	0	893,000	23,500	141,000	164,500	117,500	1,175,000
受取負担金	0	0	0	0	0	2,550,000	2,550,000	0	2,550,000
青年部会負担金	0	0	0	0	0	1,344,000	1,344,000	0	1,344,000
女性部会負担金	0	0	0	0	0	136,000	136,000	0	136,000
源泉部会負担金	0	0	0	0	0	1,070,000	1,070,000	0	1,070,000
雑収益	2,576,572	278,692	0	2,855,264	1,880,048	350,048	2,230,096	15,590	5,100,950
受取利息	0	0	0	0	200	0	200	15,550	15,750
広告料収益	2,576,320	0	0	2,576,320	1,518,000	0	1,518,000	0	4,094,320
雑収益	252	278,692	0	278,944	361,848	350,048	711,896	40	990,880
経常収益 計	29,358,142	3,787,782	10,952,000	44,097,924	2,623,548	36,979,048	39,602,596	13,842,750	97,543,270
(2)経常費用									
事業費	53,964,161	18,139,504	0	72,103,665	2,041,075	22,289,095	24,330,170		96,433,835
給料手当	16,310,360	3,365,630	0	19,675,990	517,789	3,106,735	3,624,524		23,300,514
嘱託職員給料手当	1,980,000	0	0	1,980,000	0	0	0		1,980,000
退職給付費用	1,304,100	269,100	0	1,573,200	41,400	248,400	289,800		1,863,000
福利厚生費	3,244,421	597,824	0	3,842,245	91,973	551,838	643,811		4,486,056
旅費交通費	2,064,073	160,840	0	2,224,913	20,129	120,776	140,905		2,365,818
通信運搬費	6,254,730	67,776	0	6,322,506	13,986	273,396	287,382		6,609,888
減価償却費	466,891	96,343	0	563,234	14,822	88,932	103,754		666,988
消耗品費	1,490,515	92,785	0	1,583,300	9,352	636,110	645,462		2,228,762
印刷製本費	7,558,737	135,798	0	7,694,535	863,046	287,525	1,150,571		8,845,106
光熱水料費	430,920	574,920	0	1,005,840	13,680	82,080	95,760		1,101,600
賃借料	5,088,047	9,604,054	0	14,692,101	161,525	969,152	1,130,677		15,822,778
事務所管理費	358,366	558,029	0	916,395	11,377	68,260	79,637		996,032
会場費	1,861,736	81,000	0	1,942,736	0	1,397,820	1,397,820		3,340,556
保険料	113,400	23,400	0	136,800	3,600	47,600	51,200		188,000
諸謝金	1,640,110	222,222	0	1,862,332	0	390,200	390,200		2,252,532
租税公課	27,720	5,720	0	33,440	20,880	5,280	26,160		59,600
会議費	91,896	51,703	0	143,599	26,485	8,988,573	9,015,058		9,158,657
委託費	1,108,339	2,035,159	0	3,143,498	16,855	3,588,851	3,605,706		6,749,204
支払負担金	692,000	0	0	692,000	0	589,000	589,000		1,281,000
支払手数料	0	0	0	0	206,268	0	206,268		206,268
表彰費	17,000	0	0	17,000	0	0	0		17,000
広告宣伝費	20,000	0	0	20,000	0	20,000	20,000		40,000
新聞図書費	267,155	12,350	0	279,505	1,900	11,400	13,300		292,805
雑費	1,573,645	184,851	0	1,758,496	6,008	817,167	823,175		2,581,671

収支予算内訳表(正味財産増減予算書内訳表)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	合 計
	公1	公2	共通	小計	収1	他1	小計		
管理費								11,093,428	11,093,428
給料手当								2,588,946	2,588,946
退職給付費用								207,000	207,000
福利厚生費								459,865	459,865
旅費交通費								100,646	100,646
通信運搬費								1,554,448	1,554,448
減価償却費								74,110	74,110
消耗品費								208,408	208,408
印刷製本費								1,021,163	1,021,163
光熱水料費								68,400	68,400
賃借料								807,626	807,626
事務所管理費								56,884	56,884
会場費								670,000	670,000
保険料								18,000	18,000
租税公課								34,400	34,400
会議費								157,963	157,963
委託費								903,776	903,776
諸会費								200,000	200,000
支払手数料								1,492,654	1,492,654
表彰費								226,000	226,000
渉外慶弔費								195,000	195,000
新聞図書費								9,500	9,500
雑費								38,639	38,639
経常費用 計	53,964,161	18,139,504	0	72,103,665	2,041,075	22,289,095	24,330,170	11,093,428	107,527,263
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 24,606,019	△ 14,351,722	10,952,000	△ 28,005,741	582,473	14,689,953	15,272,426	2,749,322	△ 9,983,993
評価損益等 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 24,606,019	△ 14,351,722	10,952,000	△ 28,005,741	582,473	14,689,953	15,272,426	2,749,322	△ 9,983,993
2. 経常外増減の部									
(1)経常外収益									
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用									
経常外費用 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	6,236,783	6,236,783	△ 173,838	△ 6,062,945	△ 6,236,783	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 24,606,019	△ 14,351,722	17,188,783	△ 21,768,958	408,635	8,627,008	9,035,643	2,749,322	△ 9,983,993
法人税等	0	0	0	0	121,000	0	121,000	0	121,000
当期一般正味財産増減額	△ 24,606,019	△ 14,351,722	17,188,783	△ 21,768,958	287,635	8,627,008	8,914,643	2,749,322	△ 10,104,993
一般正味財産期首残高									137,594,748
一般正味財産期末残高									127,489,755
II 指定正味財産の部									
受取補助金等	25,789,860	2,491,340	0	28,281,200	0	0	0	0	28,281,200
全法連助成金	25,789,860	2,491,340	0	28,281,200	0	0	0	0	28,281,200
一般正味財産への振替額	25,789,860	2,491,340	0	28,281,200	0	0	0	0	28,281,200
全法連助成金	25,789,860	2,491,340	0	28,281,200	0	0	0	0	28,281,200
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高									0
指定正味財産期末残高									0
III 正味財産期末残高									127,489,755

※ 貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高及び、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高並びに正味財産期末残高は合計欄に記載しております。